

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,539	49,963
受取手形及び売掛金	12,930	9,176
商品及び製品	1,102	1,369
仕掛品	1,349	1,292
原材料及び貯蔵品	1,616	1,480
ゲームソフト仕掛品	25,635	26,265
その他	3,371	4,360
貸倒引当金	△34	△7
流動資産合計	92,511	93,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,106	10,803
その他（純額）	9,691	9,051
有形固定資産合計	20,797	19,854
無形固定資産		
	725	639
投資その他の資産		
その他	10,819	9,151
貸倒引当金	△24	△30
投資その他の資産合計	10,795	9,120
固定資産合計	32,318	29,615
資産合計	124,829	123,515
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,625	2,348
電子記録債務	839	983
1年内返済予定の長期借入金	1,473	1,601
未払法人税等	4,453	2,059
賞与引当金	2,866	1,444
その他	14,011	11,567
流動負債合計	26,271	20,005
固定負債		
長期借入金	8,315	7,450
退職給付に係る負債	2,819	2,941
その他	2,003	1,651
固定負債合計	13,137	12,043
負債合計	39,408	32,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,239	33,239
資本剰余金	21,328	21,328
利益剰余金	53,602	58,536
自己株式	△21,454	△21,455
株主資本合計	86,716	91,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139	124
為替換算調整勘定	△1,142	△27
退職給付に係る調整累計額	△292	△279
その他の包括利益累計額合計	△1,295	△182
純資産合計	85,421	91,465
負債純資産合計	124,829	123,515

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	33,729	43,327
売上原価	20,547	24,657
売上総利益	13,181	18,669
販売費及び一般管理費	※ 8,179	※ 8,161
営業利益	5,001	10,508
営業外収益		
受取利息	26	51
受取配当金	7	8
為替差益	54	565
その他	36	57
営業外収益合計	125	682
営業外費用		
支払利息	53	41
支払手数料	32	34
割増退職金	—	634
事務所移転費用	—	165
その他	24	17
営業外費用合計	110	892
経常利益	5,016	10,297
特別損失		
固定資産除売却損	64	19
減損損失	—	398
特別損失合計	64	418
税金等調整前四半期純利益	4,952	9,879
法人税、住民税及び事業税	1,218	1,440
法人税等調整額	252	1,589
法人税等合計	1,471	3,030
四半期純利益	3,481	6,849
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,481	6,849

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	3,481	6,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	△15
為替換算調整勘定	756	1,115
退職給付に係る調整額	15	12
その他の包括利益合計	802	1,112
四半期包括利益	4,284	7,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,284	7,962
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,952	9,879
減価償却費	2,362	1,661
減損損失	-	398
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△129	△11
受取利息及び受取配当金	△33	△59
支払利息	53	41
為替差損益 (△は益)	△23	△277
固定資産除売却損益 (△は益)	64	19
売上債権の増減額 (△は増加)	9,113	4,046
たな卸資産の増減額 (△は増加)	999	△51
ゲームソフト仕掛品の増減額 (△は増加)	△7,144	△453
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,613	△187
その他	411	△5,182
小計	8,010	9,800
利息及び配当金の受取額	34	60
利息の支払額	△51	△42
法人税等の支払額	△1,085	△3,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,908	6,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,761	△1,079
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△66	△46
その他	168	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,658	△1,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,000	-
長期借入金の返済による支出	△586	△736
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△1,370	△1,917
その他	△271	△211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,229	△2,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	730	1,055
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,249	3,423
現金及び現金同等物の期首残高	24,337	46,539
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 23,088	※ 49,963

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社カプトロンは当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、新たに設立した株式会社カプコン管財サービスを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
広告宣伝費	1,628百万円	1,399百万円
役員報酬及び給料手当	2,094百万円	2,276百万円
賞与引当金繰入額	304百万円	256百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	23,088百万円	49,963百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	一百万円	一百万円
現金及び現金同等物	23,088百万円	49,963百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月9日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,368	25	2017年3月31日	2017年6月12日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,368	25	2017年9月30日	2017年11月24日

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月11日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,916	35	2018年3月31日	2018年6月12日

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割は
2018年4月1日を効力発生日としておりますので、2018年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式
分割前の株式数を基準に実施しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,642	15	2018年9月30日	2018年11月13日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,138	5,179	7,330	32,648	1,080	33,729	—	33,729
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	20,138	5,179	7,330	32,648	1,080	33,729	—	33,729
セグメント損益	3,830	634	1,925	6,390	571	6,961	△1,960	5,001

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。
2. セグメント損益の調整額△1,960百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,960百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,195	5,504	2,224	41,923	1,403	43,327	—	43,327
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	34,195	5,504	2,224	41,923	1,403	43,327	—	43,327
セグメント損益	11,751	734	△625	11,860	685	12,546	△2,037	10,508

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。
2. セグメント損益の調整額△2,037百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,037百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「デジタルコンテンツ」セグメントにおいて、処分を予定している事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は398百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	31円79銭	62円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,481	6,849
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,481	6,849
普通株式の期中平均株式数(千株)	109,492	109,488

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。したがって、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得および自己株式の公開買付けについて

当社は、2018年10月29日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下、「会社法」といいます。）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

(1) 買付け等の目的

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと考えており、将来の事業展開や経営環境の変化等を勘案のうえ、連結配当性向30%を基本方針とし、かつ安定配当の継続に努めております。また、当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、市場取引等による自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、資本効率の向上を図るとともに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするもので、これまで、株主の皆様に対する利益還元の更なる充実を図るため、市場買付けの方法で自己株式の取得を実施してまいりました。

2018年8月下旬に、当社の主要株主である筆頭株主（2018年9月30日現在）の株式会社クロスロード（以下、「クロスロード」といいます。本書提出日現在、保有株式数は12,748,800株であり、発行済株式総数135,446,488株に対する割合は9.41%（小数点以下第三位を四捨五入しております。））より、その保有する当社普通株式の一部について、売却する意向がある旨の連絡を受けました。クロスロードは、当社の創業家の資産管理業務を行っている会社であり、当社代表取締役会長の辻本憲三の子息で当社子会社の株式会社カブコン管財サービス代表取締役社長の辻本美之および当社常務執行役員の辻本良三が代表取締役を、また辻本憲三および辻本憲三の子息であり当社代表取締役社長の辻本春弘が取締役をそれぞれ務めており、辻本美之、辻本良三および辻本春弘の3名で議決権の全てを保有しております。

これを受け、当社は一時的にまとまった数量の株式が市場に放出された場合における当社普通株式の流動性および市場株価への影響ならびに当社の財務状況等を総合的に考慮し、2018年9月上旬より、当社の資本効率の向上および株主の皆様への利益還元を図る目的から、当該株式を自己株式として取得することについての具体的な検討を開始いたしました。

その結果、2018年9月上旬、当社が当該株式を自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益（EPS）および自己資本利益率（ROE）等の資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元に繋がると同時に、かかる自己株式の取得を行った場合においても、当社の財務状況や配当方針に大きな影響を与えないものと判断いたしました。

自己株式の具体的な取得方法については、株主間の平等性、取引の透明性の観点から十分に検討を重ねた結果、2018年9月中旬、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

(2) 自己株式取得に関する取締役会決議の内容

①取得する株式の種類	普通株式
②取得する株式の総数	2,737,200株（上限）
③取得価額の総額	5,999,942,400円（上限）
④取得する期間	2018年10月30日から2018年12月28日まで

(3) 公開買付の概要

①買付等を行う上場株券等の種類	普通株式
②買付等の期間	2018年10月30日から2018年11月27日まで
③買付等の価格	1株につき金2,192円
④買付予定の上場株券等の数	2,737,100株
⑤決済の開始日	2018年12月19日

2 【その他】

(1) 2018年10月29日開催の取締役会において、定款の規定に基づき2018年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	1,642百万円
② 1株当たりの金額	15円00銭
③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日	2018年11月13日

(2) 競争法当局の調査等について

当社グループは、欧州委員会よりPCゲームに関して競争法違反の疑いがあるとして調査を受けております。